

序

著者	原 不二夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	436
雑誌名	東南アジア華僑と中国：中国帰属意識から華人意 識へ
ページ	3-23
発行年	1993
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00013215

序

はじめに

第2次世界大戦前、とりわけ1937年に「日華事変」が始まって以降、東南アジア華僑の政治活動は祖国中国とのつながり、中国の抗日闘争への支援、という側面から分析がなされてきたが、戦後に関しては、中国とのつながりが依然根強く残り一部ではむしろ逆に強化されたにも拘らず、中国と華僑との関係をあとづけた研究はほとんどなかったと言ってよい。華僑の経済力についての分析や居住国の独立運動にどのように関わったかの分析があまりにも大きな主流になったために、中国とのつながりは忘れ去られ、従って戦前の研究との間に大きな断絶ができる結果になったのである。

中国と華僑との結びつきは、華僑の中国帰属意識の強さ、中国の国内政治への関与を目的とする組織・活動の存在、中国政府の華僑問題への関与、という3つの要素から成り立っている。

ここで言う中国とは、国家としては1949年9月までの中華民国と同年10月以降の中華人民共和国とを指すが、政治勢力としてはすでに20年代から中国共産党（中共）派、中国国民党派に分れており、両派はより多数の華僑の支持を獲得するためにしのぎを削ってきた。国民党派は各国で国民党支部のほかに中華総商会などを勢力下においていたが、運動参加者は実業家など上層華僑に限られ、広汎な大衆基盤には欠けていた。それに対して中共派は、教師、学生、労働者、小規模商人、店員、露天商などの間に多数の支持者をもち、政治的・社会的には国民党派より大きな影響力をもった。しかも国民党

政権は、台湾に移って以降、華僑の故郷（福建、広東など）の統治者であるという、華僑の支持を取り付ける最大の要因を失った。つまり、左派・中共派諸組織が、現地当局の手で弾圧・解体されるまで、各国の広汎な華僑の認識を体現もしくは代弁していたのである。左派・中共派組織がいかなる運動を展開したかを、中国指向意識・中国帰属意識分析の中心に据える所以である。

しかし、第2次大戦後10余年の華僑の政治指向、帰属意識を分析する場合、左派・中共派組織のみを分析することで華僑一般の政治指向、帰属意識が帰納できるわけではない。それは主に3つの理由による。

第1に、戦後東南アジア各国の左派・中共派組織は現地政府当局の弾圧を受けて多くが非合法化され、少なくとも表立った活動はできなくなったが、これら諸組織の活動停止、潜行もしくは消滅は、必ずしも旧来の支持者の中国離れ・現地指向への転換と同義ではなく、前者と後者の間にはかなりの時間のずれが存在するからである。

非合法化後の左派・中共派の意見、活動を伝える記録はほとんどなく、比較的記録の多いマラヤの場合でも、マラヤに残った左派・中共派諸組織参加者・支持者が組織解体後どのような認識の変容を遂げたかをたどることは難しい。マラヤ共産党（マ共）など中枢組織については同党機関紙『民声報』や中国民主同盟マラヤ支部の実質的機関紙『南僑日報』などからその認識・運動を把握することができたが、『民声報』が1948年6月に、『南僑日報』が50年9月に発禁になって以後は、マ共など非合法活動を継続したごく稀な組織の動静のみならず、当面非合法化を免れた左派・中共派組織（いくつかの大衆組織・統一戦線組織が残っていたとして）の動静についても、いわば当事者として伝える機関はなくなったからである。中国帰属意識、中国指向意識の強さとその変容は、こうした組織とは別の角度から量るしかないのである。

これらの組織については、いつまで存続し得たかをできるだけ追跡したが、追跡できた数はごく少数に止まり、また単にいつまで存続したかを突き止めても、その規模や性格、参加者の意識形態まではたどれないので、この面からの分析にはおのずと限界がある。

中共派を離れて居住国指向を強めていった人々の言動については、ある程度の記録があり、その軌跡の一端をたどることができる。マラヤ・シンガポール、フィリピンに関しては、限界があるとはいえ、本書でそのような観点からの分析を試みている。

第2に、政治結社ではなくいわば相互扶助・親睦団体にすぎない組織の中に親中共派が数多く存在し、うちいくつかは左派・中共派組織非合法化後も解体を免れた（例えば、シンガポール福建会館）。それらは左派組織非合法化後しばらくは親中共活動の中心となったが、居住国当局の抑圧策・反中共政策もあってやがて急速に中共離れ、居住国指向を強めていく。これら諸組織の親中派組織との関係、中国離れのありようを検討することも必要なのである。

第3に、中共派、国民党派という対抗意識を越えたところにある中国人意識、いわば心情としての中国指向、中国帰属意識も、国共両派支持者とそれを取りまく華僑大衆の中に、根強く残っていたからである。そうした意識が最も端的に現れるのが中国大使館もしくは中国領事館に対する理解の仕方、彼らは、華僑の権利が侵害されたような場合、大使館（領事館）が当然これを保護すべきものと考え、実際に大使館（領事館）に、直接の保護措置、もしくは現地当局との折衝を求めたのである。

華僑大衆一般の認識を斟酌するうえでのもうひとつの重要な指標は、華字紙の論調である。中共系華字紙は現地当局によって発禁になったが、中華人民共和国成立以後、1950年代初頭には国民党系華字紙や中立系華字紙の多くも次第に中共寄りの姿勢を鮮明にし（それがより多くの読者を惹き付けた）、やがてさらに居住国中心の姿勢に転じていった。

10月1日の中華人民共和国「国慶節」祝賀集会在禁止された後の、10月10日の国民党政府「国慶節」（双十節）の祝い方にも、党派を越えた心情的中国帰属意識が反映しているように思われる。10月1日を祝えなくなった人々が、公然と蒋介石政権支持を唱える上層部華僑とは別に、底辺で各地の双十節集会を支えたのである。しかしこの双十節集会も、華僑自身の居住国帰属意識の成長・深化、現地政府の規制強化、頑強な国民党政府支持派の華僑大衆か

らの遊離などによって、次第に規模が縮小し、やがて消滅した。

従って、華僑が大使館（領事館）をどのように位置づけたか、華字紙の中国と居住国とに対する姿勢がどのように変化したか、国慶節・双十節集会がいつまで、どのように展開されたか、を見ることが、左派・中共派組織解体後の華僑大衆の中国指向意識の変化を見る上で、残された最も有効な視角と思われるのである。

しかし、ここで問題になるのは資料面での制約である。現在、中共派組織の活動の記録は、マレーシア、シンガポール、フィリピン以外はほとんど目にする事ができない。また、第2次大戦直後の華僑の中国帰属意識、中国指向の強さに関しては、マラヤ（マレーシア、シンガポール）の世論調査⁽¹⁾についてはすでに拙論⁽¹⁾で言及したが、他の地域にはこの種の資料はなく、分析は困難である。そこで本書では、インドネシア、タイ、フィリピンについては、視点、対象時期をややずらし、中国と華僑との結びつきの強さという面を共通軸にして分析を試みている。

なお、本書で用いている「中国帰属意識」「中国指向」という表現は、いずれも、中国を自らの祖国とみなし、なんらかの形で中国の国内政治に参画することを責務と考える意識を指している。自身が中国に帰ろうとしたか否か、あるいは帰ったか否かは問題でない。対局にあるのが「居住国帰属意識」「居住国指向」で、居住国を祖国とみなし、居住国の政治に参画し、居住国において国民としての合法的な権利を求めようとする意識を指す。前者から後者への意識変化の過程が、本書の最も重要な主題である。

第1節 中国派組織

(1) 中国の政党の支部

中国政治に関与した華僑組織には基本的に2種あり、ひとつは中国の政党の海外支部、もうひとつは現地の政治・社会・経済団体である。後者は今日では中国との政治的なつながりは全くないが、戦後の10年ほどは様々な局面

で中国の国共対立の渦中に入っていった。

政党の海外支部は、孫文以来の国民党各国支部が戦後再建されたほか、戦後新たに中共派組織として中国民主同盟（民盟）支部が登場した。

民盟は人民共和国成立後は中共の指導を全面的に受け入れている「民主諸党派」のひとつだが、結党（1941年「民主政団同盟」、44年「民主同盟」）後しばらくは中共にも一歩距離をおく「第三勢力」であった。しかし東南アジアでは、1947年前後の支部設立の当初から、中共黨員を中枢指導者とし中共の指導下にある政党だった。民盟南方総支部（1945年末、香港に設置。秦国生他編『中国民主党派 歴史 政綱 人物』済南 山東人民出版社 1990年による）指導下に設立された東南アジア各国の民盟支部は付表1のとおりである。支部の下には州、地域、あるいは主要都市ごとに「分部」があり、さらにその下に「区分部」があった。黨員数については、タイ支部5000人、マラヤ支部2000人、インドネシア（スマトラ）支部1000人などの説があるが、黨員数以上に重要なのは、民盟が現地の左派華僑組織（従来は、その存在すら無視されたか、あるいは中国とは無関係の、現地の内政のみに関わる組織として位置づけられたか、のいずれかであった）と様々な共同闘争を行ったこと、民盟の発行する新聞、例えばシンガポールの『南僑日報』、ベナンの『現代日報』『商業日報』、メダン（スマトラ）の『民主日報』、バンコクの『曼谷商報』、ハノイの『民主日報』などが広汎な華僑読者に迎え入れられ、特に若者の間に大きな影響力をもったことである。

これらの新聞の論調を分析し、各紙関係者の動向、軌跡（植民地当局もしくは現地政府による逮捕・送還など）、各新聞社自身の運命（いつ、いかなる理由で発禁となったか）などを調べることで、民盟の性格、規模、中国や現地華僑との関わりを知ることができようが、残念ながら、マレーシア、シンガポール以外の新聞は、目下、どこに保存されているか、そもそもどこかに保存されているのか否かさえない。

「進歩的愛国的新聞」にはこの他に、タイの『全民報』（1945年10月創刊、52年12月23日発禁）⁽²⁾、ジャカルタの『新生活報』、フィリピンの『華僑導報』な

どがあったが、これら諸紙についても事情は同じである。

民盟マラヤ支部の最高指導者（主任）で1933年以来の中共秘密黨員だった胡愈之については、マラヤや中国でいくつかの資料が出版されている。胡のマラヤでの活動をたどることで、中共派組織と華僑との関係を具体的に知ることができる。その意味で本書第4章の劉冰論文は重要である。

民盟の他には、反清運動から生れた秘密結社・洪門会の流れを汲む致公党、進歩党があった。致公党にはかつて「マラヤ総支部」があり、現在でも「フィリピン中国洪門致公党」（Chee Kung Tong）がある。進歩党には「フィリピン洪門進歩党総部」がある。フィリピンの洪門系5組織は1934年に連合体「菲律賓中国洪門連合総会」を結成し、進歩党が第1分会、致公党が第2分会となっている。⁽³⁾

民盟マラヤ支部、致公党マラヤ総支部については、すでに研究があるので、本書では改めて詳論する弊は避けた。民盟ハノイ支部については、近年中国で出版された資料をもとに、第3章で簡単に紹介しているが、筆者・高田氏によればこの内容を裏づけるようなベトナム側の関連資料がないので、この資料を越えて立ち入った分析を加えることは不可能だという。⁽⁴⁾

フィリピンの洪門進歩党は80余年の歴史をもつ組織だが、社会福祉・相互親睦団体に変貌して今日なお存在する。英語名が“Party”ではなく“Progressive Mason Club”であることから明らかなように、政治結社の色彩はほとんどなく、フィリピン政府擁護を前提とした上で慈善事業、社会事業を行っている。しかし、洪門会の兄弟組織として、1975年の中国・フィリピン国交樹立以降中国の致公党との友好関係を公式に復活させ、中国の動静にも関心を払いつつ中比友好に努めている。1984年には中国致公党代表团（団長・黃鼎臣主席）を、85年には福建省商工視察団を招待した。1984年の進歩党第8回代表大会閉会式には中国大使館代表が出席し、85年の中国致公党結成60周年記念大会（北京）には代表団を派遣した。また、1985年の進歩党総部結成75周年にあたっては、福建省人民代表大会華僑委員会、中国致公党の黃鼎臣主席、伍覺天副主席（マレーシアから中国に帰った元華僑）、同党福建省委員会、

北京市委、厦門市委などから祝辞が送られた。⁽⁵⁾政治活動との絶縁、フィリピン政府支持を前面にうち出しているからこそこのような緊密な関係が可能になったのであろう。それにしても、華人組織が中国の政党とこれほどの関係を保つことは、他の東南アジア諸国では当面想像すら困難である。しかし、中国政府と各国政府との関係緊密化が進めば、各国の非政治的華人団体と中国との政治問題ぬきの友好関係、経済的交流が深まることは大いにあり得る。その意味で、進歩党の歴史をたどることは中国と東南アジア華人との関係の将来を占う上でさわめて重要である。本書では第1章の廖赤陽論文が進歩党と洪門連合総会の歩みを略述している。

タイ、インドネシア、ビルマ、フィリピンの民盟、フィリピン、マラヤ以外の致公党、進歩党については、資料上の制約のために本書では分析できなかった。他日を期したい。

(2) 現地組織とその活動

東南アジア各地の華僑組織は、政党や労働組合のような政治組織であれ、中華総商会や同業組合のような経済組織であれ、同郷会や親睦団体のような社会組織であれ、当時の華僑全体の中国帰属意識の強さを反映して中国の国内政治に積極的に関与し、様々な政治運動を行った。残念ながらここでもマラヤ以外に資料がないので、『南僑日報』などマラヤの新聞で報道された東南アジア各地（マラヤについては第Ⅱ部参照）の中国関連政治集会を付表2に掲げた。インドネシア関係が最も多く、次いでタイ、ビルマ、ベトナムと続くが、これは、各国における運動の強さのみでなく、マラヤ華僑、より厳密にはマラヤの民盟派華僑との関係の緊密度にも比例していると思われる。例えばフィリピンには第1章で廖赤陽氏が述べているように多数の中国派組織があり様々な政治活動を展開していたが、『南僑日報』にはほとんど報告されなかったのである。

第Ⅱ部末尾の付表1に記載したマラヤの組織、「序」章末付表のインドネ

シア、タイ、フィリピンの組織を比較して、次のようないくつかの特徴が浮かび上がる。

- (1) 福建会館、広東会館、中華総商会などの類似性は当然として、華僑総会、中華公会、工農総会、労働組合、農民連合会、教師公会、婦人連合会、閲書報社、学生連合会、音楽団体（戯劇団）、業余社なども複数の国に共通して見られる。会館は相互扶助を目的とし、商会は清国、次いで中華民国政府の出先機関として出発したことはよく知られているが、華僑総会以下のかかなりの部分が、東南アジア各地で、同一の指揮系統に属するものではないにしても、共通の目的をもって結成された、という側面も否定できないように思われる。当初の目的は別だったとしても、少なくとも結果的には共闘を組み得る性格の組織になったことは事実である。
- (2) これらの組織が、いつ、どのようにして生まれ、どれほどの規模を持ち、どのような人々が加入していたか、そしていつ、いかなる理由で消滅していったか、あるいは中国との関係が途切れて完全に現地指向の組織となったかは、本書で追求したかった最も基本的な問題であるが、残念ながらマラヤとフィリピンを除いては斟酌すべき資料がない。
- (3) 各国の中国派組織には、中心的な位置を占める統合体、全国的統一組織があった。マラヤの民盟、インドネシアの中華総会、タイの「暹羅華僑各界建国救郷連合総会」（略称、建救会）、フィリピンの「華僑各劳工団体連合会」などである。このうち民盟マラヤ支部は1949年5月12日にイギリス当局の手で非合法化され、インドネシア中華総会は1965年の9・30事件後非合法化された。

タイ建救会は終戦直後の1945年12月18日に結成され、48年6月15日に非合法化された。タイではこの他、非公開の中共系中枢組織と思われる「華僑愛国革命組織」が遅くとも1920年代に組織され、抗日戦の指導、海南島の反国民党闘争への戦闘員送り込み（1948年の瓊崖縦隊参加）などを行ったが、1953年、ピブン政権の下で非合法化され、指導者紀群、呉

継先、南平らは中国に帰った。⁽⁶⁾この組織は正式名称も明らかにされておらず、実態も不明である。あるいはタイ共産党の華僑部門のことかも知れない。フィリピンについては、第1章を参照されたい。

本書では、どのような中共派組織があり、いつの時代まで、どのような活動を行ったか、については可能な限りを記述した。しかしマレーシア、シンガポール、フィリピン以外はこれ以上は分析を進めることができない。そこで、他の国については、中国と各国華僑との関係を、やや視点、対象時期を変えて研究することにした。華僑の居住国への帰属意識確立は、中国派組織の消長によって量り得る（これこそが従来の研究に欠落していた視点であることは先述した）と同時に、華僑の内面的な意識変革によっても量り得るものであり、この面でもまだ未解明の分野が多いからである。

第2節 本書の構成

本書は3部から成る。第Ⅰ部はフィリピン、インドネシア、ベトナムの華僑組織とその活動、中国との関係に関する研究、および民盟指導者胡愈之の活動に関する研究であり、第Ⅱ部はマラヤ華僑と中国との関係、中国帰属意識からマラヤ帰属意識への変容に関する研究である。第Ⅲ部はタイの華僑組織の詳細な歴史的変遷を分析している。

第Ⅰ部第1章（廖赤陽論文）はフィリピン華僑についての分析で、同国左派愛国華僑組織の変容を、1910年代末の草創期から今日に至る長い視野で追い、とりわけ、中共派組織が最も活躍し、また華僑社会が重大な転機に直面した50年代を重点的に考察している。日本では余り知られていない、太平洋戦争中の「フィリピン華僑遊撃支隊」（華支）、「フィリピン華僑抗日鋤奸義勇軍」（抗鋤）についての論述も興味深い。また、戦後初期、左派が「各界肅奸委員会」を組織して大衆裁判を行い、やむなく日本軍に協力させられた華僑まで審問したので中間的な商人層を左派から引き離した、との指摘は、

少なからぬ一般華僑、マレー人の離反を招いた戦後のマラヤ共産党（マ共）の「人民裁判」をほうふつさせる。

戦後、左派組織の関心の焦点が中国だったこと、現地当局が厳しい取締りを行ったこと、有力指導者が強制送還もしくは自発的意思により中国に帰ったこと、それによって左派組織が弱体化したことも、マラヤと同様であり、こうした視角からの研究が他の東南アジア諸国にも有効であることをうかがわせる。1975年の中比国交樹立後、かつての左派愛国組織が慈善事業および中比友好促進のための団体として復活していることはマレーシアとも他の東南アジア諸国とも異なるが、華僑団体の今後のあり方を示唆する動きと言える。

第2章（後藤乾一論文）はインドネシア華僑の帰属意識確立の過程を分析している。「戦前戦後を通じ『最も高い動員力をもった華人の政治団体』といわれたバベルキ（インドネシア国籍住民協議会：Badan Permusyawaratan Kewarganegaraan Indonesia）の最高指導者蕭玉燦シアウ・ギョクチャン（Siauw Giok Tjhan, 1914～81年）の思想と行動の一端を検討しつつ、華人社会がナショナリズムの高揚する新興独立国の中でいかに自らのアイデンティティを模索しようとしたのか、という問題を、対中関係をも念頭に入れつつ考察する」との著者の意図が見事に生かされた論文である。

「自然的統合」(integrasi wajar)の実現のため、つまり「華人のアイデンティティ」を保持した上での国民統合の発展のために尽くしたシアウの苦難の生涯は、東南アジア華人の国民統合への参加はどのような形態が多数派民族、華人双方にとって受け入れ可能であるかについて、重要な示唆を与えてくれる。また、中国の王任叔・初代駐インドネシア大使の活動が内政への過剰介入ととらえられたこと、「1950年末までに、中国政府は次第に華人に対し実際の“保護”を与えることができないことを認識するようになり、むしろ華人にインドネシア国籍の取得を勧めるようになった」こと、の指摘は、1940年代末のマラヤにおける中華民国領事の動きとあわせて考察するときわめて興味深い。

第3章（高田洋子論文）は、ベトナム華僑と中国との関係を扱っている。フランス植民地政府の華僑政策、とりわけ幫を介しての華僑管理策と中越両民族離間策、中国領事館開設（中国の華僑に対する管轄権の強化を意味する）をめぐる動き、日中戦争に伴う中国からの避難民急増とベトナム人の彼らへの反発、インドシナ共産党への華僑労働者の入党（中越労働者の団結を目指したもの）、ベトナムの共産主義運動における華僑の位置づけ、民盟ハノイ支部の活動、戦後のフランスから国民党政権への華僑管轄権の大幅委譲、などがその内容である。著者は、国民党政府の干渉と中国共産党の華僑に対する働きかけがフランスの華僑統治を崩壊させる大きな要因になった、と結論づけている。

ベトナム共産党は中越両民族団結のために華僑を党員として迎え入れたが、華僑党員は中国革命に対する期待や忠誠心が強く、ベトナム共産党にとってやがて厄介な問題になった、との指摘は、当時の東南アジア各国の左派華僑の意識を見る上で示唆するところ大である。

第4章（劉冰論文）は、民盟マラヤ支部の最高指導者・胡愈之（1896～1986年）の生涯を描いている。胡が中共党員、民盟指導者、華僑、という3つの身元をもつことに着目し、こうした立場の胡がマラヤ華僑にどのような影響を与え、また1948年の中国帰国後、中国政府内でどのような役割を果たしたか、を分析したものである。1940年代の中共の統一戦線工作とその一環である華僑政策が、胡という有能な文化工作者兼政治家を得て、マラヤの地でどのように具現化されたか、マラヤ華僑がそれをどのように迎えたか、を知る上できわめて有益である。胡のような立場が1940年代にマラヤで広く迎えられ大きな影響力をもったことから、当時の華僑全般の中国帰属意識の強固さをうかがい知ることができる。

第Ⅱ部はマラヤ華僑と中国との関係について原不二夫が執筆した。

第1章は、国慶節・双十節集会（10月10日）などの中国派の政治集会にどれほど多くの華僑団体が結集したか、それは植民地当局、現地当局からどの

ような規制を受け、いつ頃消えていったか、を追っている。

第2章は、『南洋商報』など華字紙の年号表記、休刊日、中国特派員がどのような変貌を遂げたかを探ってマラヤ化の進行との関連を調べている。

第3章は中国領事館の機能に関し、本来もっているはずの、あるいは華僑から期待されていた任務と現実に遂行し得た任務との乖離を分析し、華僑の中国離れとの関連を探っている。

第4章は中国政府の華僑政策がマラヤで現実にどのような形態をとったか、それはどのように変容したか、華僑の中国帰属意識の衰退、マラヤ帰属意識の成長・確立にどのような関わりをもっていたか、を追っている。第Ⅱ部全体から、マラヤ華僑のマラヤ帰属意識確立の過程が浮かび上がるはずである。

第Ⅲ部（村嶋英治論文）は、1920年代末から第2次大戦終結までのタイ華僑の政治活動を扱い、次のような問題を分析している。即ち、蕭佛成（Seow Hoot Seng, 1864～1939年）、陳守明（Tan Siew Meng, 1904～1945年）を中心とする国民党タイ総支部の活動、蟻光炎（Hia Kwang Iam, 1880～1939年）を中心とする潮州会館とその抗日救国（「国」とは中国のこと）運動、陳守明派の抗日救国運動、1920年代後半からの華僑共産主義者の反政府運動（ここでは、後の中国帰国者〔強制送還者を含む〕の果たした重要な役割、中国との関係の深さ、が詳述されている。また筆者は、国民党は中国の内政に関して華僑内でのみ活動したが、共産分子はタイの革命のためにも活動しタイ人にも働きかけた、と述べている）と抗日救国運動（詳細な「鋤奸」工作〔対日協力者懲罰〕の記述はとりわけ興味深い）、タイ政府による強制的タイ化策と一部華僑のタイ化への動き（1930年代後半。タイ政府による経済的締めつけと頼れない中国政府との間で動揺し現地化へと動く華僑のありさまは、その後他の東南アジア諸国でも繰り返された。著者はまた、抗日運動にまつわる華僑同士の血で血を洗う抗争も一部華僑のタイ化を促した、としている）、中華総商会など華僑団体幹部のタイ重視姿勢と中国（重慶）政府離れ、および太平洋戦争中の対日協力、などである。戦争中の中華総商会などの対

日協力はこれまで指摘されたことがないと思う。タイ華僑のタイへの同化が、強制によるものにせよ、1930年代末から進んでいたことと関連する、と筆者は見ているようである。

第Ⅲ部の分析対象期間は1920年代から第2次大戦期までであり、編者の狙いとした時期とはずれているが、中国と華僑とのつながり、華僑の中国帰属意識の強さとタイ化への胎動を分析した点で、内容としてはきわめて密接な関連をもっている。本書が主要対象とした、第2次大戦後10余年間における中国指向から居住国指向への転換は、著者によればタイの場合には華僑タイ化の「第2の波」にあたるといふ。いつの日にか著者がこの「第2の波」を分析してくれるよう切に望むものだが、それは措くとして、華僑の「同化」が最も進んでいるとされるタイにおいて、「同化」に至る前段階としてどのような形で現地指向意識が醸成されていったか、それはどのような産みの苦しみを伴うものだったか、その詳細な背景を解明しなければ、「第2の波」の分析に進めない。さらに、「第1の波」においてタイ化をもたらしした要因のいくつかが戦後他の東南アジア諸国にも見られたこと、それが各国華僑の居住国指向形成の一因となったこと、を知るとき、本書において本論考のもつ重要な意義が理解されるであろう。

最後に華僑、華人の表記について簡単に触れておく必要がある。本書が主に分析の対象とした時期は第2次世界大戦終結から1960年頃までであり、当時の東南アジアの中国血統の住民は、基本的には中国を祖国とする「華僑」だった。従って本書は、通常は「華僑」の語を用い、今日の状況に言及する時には「華人」の語を用いることにした。研究史などに関する記述でどちらとも限定した得ない場合には、「華僑・華人」と併記することもある。

本書は、1990・91年度共同研究「東南アジア華僑と中国」（主査：原不二夫）の成果である。執筆者6名中、後藤、高田、廖、劉4氏と原とは研究会委員である。村嶋氏は初年度のみオブザーバーとして参加し、2年目は研究会からは離れたが、執筆を快く引き受けてくださった。また、原は論文執筆後日

本を離れたため、印刷に関する取りまとめはオブザーバーの福崎久一氏にお願いした。6氏に心からお礼申し上げる次第である。

本研究会と並行して、1990、91各年度に特別海外共同研究が実施され、それぞれの成果として、Chui Kwei-chiang; Hara Fujio, "Emergence, Development and Dissolution of the Pro-China Organizations in Singapore" Institute of Developing Economies (アジア経済研究所), 1991年および鄭山玉・李天錫・蔡先傑・原不二夫『中国の華僑政策と「帰僑」知識人』アジア経済研究所1992年が刊行された。併せてお読み戴ければ幸いである。

〔注〕

- (1) 原不二夫「マラヤにおける中国派華人組織の形成と消滅」(『アジア経済』第31巻第12号 1990年12月)。
- (2) 泰国帰僑連誼会『英魂録』編委会編『泰国帰僑英魂録(2)』北京 中国華僑出版公司 1991年 348, 351ページ。以下『英魂録』と略す。
国民党ベナン支部機関紙『光華日報』1947年8月25日によれば、タイの華字紙中、国民党機関紙『正言日報』(「主持人」陳署木)、「中共在タイ機関紙」『全民報』(「主持人」陳兵人)、民盟系『曼谷商報』(「主持人」許元雄)は、いずれも販売部数3000部だった。最大は「無党派」の『中原日報』(「主持人」李其雄)の1万5000部とされる。
- (3) 『菲律賓洪門進歩党総部成立75週年紀念特刊』マニラ 同党 1985年 53ページ(廖赤陽氏から戴いた)。同書8ページに、進歩党85周年に寄せた「菲律賓中国洪門連合總會」(Grand United Mason of the Philippines)、「菲律賓中国洪門致公党・菲律賓中国洪門連合總會第二分会」(Chee Kung Tong, Chinese Free Mason Lodge No. 2 in the Philippines)の祝辞がある。以後、『75週年』と略す。
- (4) 崔貴強『新馬華人国家認同的転向 1945—1959』アモイ 廈門大学出版社 1989年／原 前掲論文。
- (5) 『75週年』。
- (6) 『英魂録』72, 139, 173, 177, 180, 182, 236, 238, 239ページなど。

付表1 東南アジア各国の民盟支部

(地名のあとのカッコ内は結成時期)

支部	分部
インドネシア	
スマトラ (1947年末?)	(1)メダン (1946年前半?)
代表 費振東, 邵宗漢→朱培琯	(『南僑日報』1950年4月17日には メダン「支部」の表現も) 1950年4月に1,000人
	(2)プラスタギ (1946年8月。のち一旦 オランダにより解体, 1950年1月6 日再建)
	(3)アサハン (1947年6月)
	(4)プキ・ティンギ (1949年末?)
	(5)アチェ (1950年初?)
タイ	
タイ (1946年10月26日)	(1)ソンクラ (1947年初?)
1947年11月に5,000人。	主席 莊捷
主任 黄声 (～1947年末), 盧静子	(2)ハジャイ
(1948年～)。	
他の指導者: 馮剣南, 蟻美厚, 邱心 嬰ら。	
機関紙『曼谷商報』(1948年6月15 日停刊)。	
ビルマ	
ビルマ (1948年1月1日)	(1)豎榜 (シュウェボウカ。1948年1月)
主任 蕭崗	
ベトナム	
ハノイ (1946年秋 準備委員会)	
主任 鄭衡	
フィリピン	
詳細不明	

付表2 東南アジアにおける中国関連集会

I. インドネシア

(1)反飢餓・反内戦大会 1947年 6月

メダン

職工連合会、華僑中学自治会、婦連、青年団連合会、民盟など。300余人。
(6月2日)

東スマトラ華僑青年総会は、上海学生連合会などに支援電報。(6月2日)

(2)全インドネシア中華総会代表合同会議 1947年 8月24～26日

ジャカルタ

ジャカルタ、バンドン、メダン、パレンバン、マラン、チェリボン、ポ
ンティアナク、スラバヤなど31地方代表。

大会主席、鄭承祖（壘川）。蔣家棟・駐ジャカルタ総領事あいさつ。

(3)中華人民共和国政府・政府首脳への建国祝賀・支持・表敬電報 1949年10月
～11月

ジャカルタ

生活報、醒報、正論週報、民生社、中学生連合会、華僑公会、婦女協会、
中山青年会、教師公会、書業公会、新華学校、新華中学、中華戲劇協会、
中国公学校友会、華校体育連合会、福州公会、瓊僑同郷会、印華高商学
生自治会など。40僑団（10月半ば）。

メダン

福州会館（10月4日）

華僑中学中学部・高小部、スマトラ華僑教育会（日付不明）

華僑群衆大会（華僑総会主催、10月10日）

民盟スマトラ支部準備委（10月2日）

東スマトラ華僑青年総会・婦女総会・工農総会（10月1日）

10月9日にはメダンで「東スマトラ華僑工農総会」結成3周年記念集
会が開かれ、メダン華僑総会、民盟東スマトラ支部、青年総会、婦女総
会代表などが出席、新中国への支持を誓っている。

シアントール（先達）

華僑総会。（10月10日）

パレンバン

中華総商会。（10月8日）

ソロ

僑衆生活社、友声社、客属公会など7団体。（10月下旬）

バンドン

華僑公会、華僑婦女会、南化学会、南化学校、教師公会、中華業余社、中学生連合会、青年協会、学習社、清華学校、培華学校など28僑団。

(10月上旬)

マラン

華僑青年服務団、華青義務学校、南強学校、求知閱報社、新声閱報社、天民教育館、嚶鳴歌詠団。

チェリボン

中華婦女会。(11月2日)

ボンティアナク

シンカワン (Singkawang) 激流読書会。(10月5日)

ブリトン

中華勞工總會、晨光体育会、建新学校学生自治会、華青協進会、応昌学校、勞工劇社など15僑団。(10月18日)

円山 (カリマンタン)

中華公会。(10月16日)

プマンカット (カリマンタン)

中華商会。(10月28日)

中華商会、中華仁和社、中華小学学生自治会、中華歌劇社、中華長生社、中華公会(直木港分会)、直木港中華青年会、三保六中華公学など20団体。
(11月1日)

ロンボク島

中華商会、中華商務總會。(10月22日)

パンカル・ピナン (パンカ島)

華僑教師公会、中華商会、華僑連合会、潮州同郷会、中華学校教職員、中華青年会、有興中華学校、福建会館、烈港東興華青連合会など27僑団。
(11月半ば)

スンガイ・ビンジェ (カリマンタン)

青年閱書会、新民校友会、新民校理事会、新民学生自治会、新生音楽社、など11団体。(1950年1月初旬)

(4)インドネシア華僑団体の対中国交樹立要求(中伊両国政府に対し)1950年 ジャカルタ

人言旬刊、大衆生活社、吧城中学など6校。中学生社、中華戲劇協会、中華婦女協会、中山青年会、中華機器工会、中華体育連合会、友連文化社、民生社、加烈(カレット)醒友会、正論社、生活報、華僑連合会、協和校友会、教師公会、新報、新潮社、新生社、瓊僑同郷会、チェリボン華僑社団華平会、スラバヤ華僑社団華僑音楽社など39僑団。(1月4日)

スラバヤ

華僑音楽社，書業公会，服中校友会，巴刹都里（パサール・トゥリ）華商公会，大公商報社，融僑青年会，海燕体育会，亜弄商公会，厦大集美校友会，生活会，大衆校友会，新中学生自治会，群力社，健華青年会，青年研究社，少鋒社など17僑団。（1月8日）

マラン

新声閲報社，嚶鳴歌詠団，美林明中華学校など3校，求知閲報社，華僑青年服務団。（1月8日）

ポンティアナク（以下カリマンタン4地区は1月上旬）

黎明報社，中華青年会，中華合唱団，熱風読書会，学芸社。

シンカワン

中華総会，土木労工会，華商布雑公会，激流読書会，学生連合会。

スンガイ・ピンジェ

青年閲書会，運動籠球会，中華自動車連合会，新民学校理事会・校友会・自治会，新生音楽社など11僑団。

公碑（Kampuか）

中華公会。

バンドン

華僑婦女会，華僑公会，南化学会，南化学校，婦女会義務学校など7校，中華業余社，学連会，学習社，中華劇社，教師公会，玉融公会，和合会館，洪義順，魚商公会，青年協会，三輪車公会，中華卓球総会，亜弄公会経済合作社，黄長公会など32僑団。（1月中旬）

東ジャワ華僑中・イ国交促進委員会大会

アモイ大校友会，華僑音楽社，大衆校友会，服中校友会，新中学生自治会，パサール・トゥリ華商公会，大公商報，書業公会，融僑青年会，亜弄商公会，生活会など16団体。（2月2日）

(5)インドネシア・中国国交祝賀大会 1950年5月1日

ジャカルタ

亜弄公会，群樂社，など132僑団。3万5,000人。

(6)各地僑団代表の王任叔大使歓迎会 1950年8月15日

180余団体代表，400余人。

(7)王大使への歓迎電報 1950年8月

民盟スマトラ支部，東スマトラ中華工農総会，同中華青年総会，同中華婦女総会（3総会連名），ジェンバル（ジャワ）中華総会，リアウ島中華総会，サマリンド（東カリマンタン）中華総会，シアンタール（スマトラ）華僑総会，同保良公会，広東同郷会，華僑清明会，中華会館，業

余籃球（バスケット）隊（以上5団体連名）、汶島（バンカ島のムントクか）僑衆学習社、タラカン（カリマンタン）中華總會、ボンティアナク中華青年会、中華婦女会、振強中山学校、熱風読書会、中華校友会、中華合唱団、黎明報社、福建会館など（ボンティアナクの11団体代表＋個人2人連名）、多隆亞公（東ジャワのトゥルン・アゲン）新青会、絨網（中部ジャワのジュワングか）中華總會、中華学校、同自治会（3者連名）、北加浪岸（東ジャワのカランアンか）華僑王大使歓迎委員会。

Ⅱ. タイ

(1) 第2次大戦終結直後に結成された華僑組織

暹羅華僑各界建国救郷連合總會（1945年12月18日結成。略称建救会）、華僑青年会、華僑婦女（協）会、泰国華僑職工連合總會（以上4組織は、1944年末に結成された「暹羅華僑各界反日大同盟」が4分されて成立）、華僑教育協會（華教）、バンコク職工總會、洋務工会、火鋸工会など。

このうち建救会、華教は1948年6月15日非法化。

(2) 慶祝和平大会 1945年8月20日頃

バンコク鋸工人連合など。3,000～4,000人

(3) 暹京（バンコク）華僑各界反奸大会 1945年10月28日

火鋸工人、『真話報』、抗日義勇隊バンコク総隊部、バンコク各業工人連合会など。2万余人。

（以上、中国人民政治協会政治協商會議全国委員會文史資料研究委員會編『文史資料選輯』第5輯 北京 中国文史出版社 1986年／中華人民政治協商會議広東省委員會文史資料研究委員會編『広東文史資料』第57輯 広州 広東人民出版社1988年／泰国婦僑連誼会『英魂録』編委会『泰国婦僑英魂録(2)』北京 中国華僑出版公司 1991年による）

(4) 「7.7」記念反内戦大会 1946年7月7日

ハジャイ

暹華各界建国救郷連合会、ハジャイ各業工人互助總會、婦女協助会、青年促進会、平農合作社など。1,000余人。

（『民声報』1946年7月12日）

(5) 独裁国民大会反対電報 1946年11月

暹華各界建国救郷連合總會、バンコク職工連合会、暹華教育協會、暹華青年会、旅暹瓊崖同郷会、など71僑団。8万人余を代表。

（『南僑日報』1946年11月27日）

(6) 反飢餓・反内戦・反独裁大会 1947年5月31日

バンコク 200余人

(『民声報』1947年6月8日)

(7)暹華学生支援祖国学生争取和平委員会

1947年5月31日結成。2,000人。

(『南僑日報』1947年10月16日)

(8)暹華賑災連合会結成 1947年6月28日

バンコク中華総商会、職工総会華工部、民盟、国民党、三青团、潮州会館、客属公会、海南会館、僑青会、婦女会、など130余団体加盟。

(9)李公樸、聞一多、陶行知3烈士殉難記念大会 1947年7月19日

バンコク 民盟タイ支部など5,000余人。

(10)タイ華僑学生連合準備委員会

上海の中国学生連合会に支援の書簡。 1947年8月27日

(『民声報』1947年9月30日)

(11)反蔣・民主連合政府樹立を求める声明 1948年5月16日

民連会ら数百団体。

(12)1947年11月8日の政変以後活動不能の団体 (ハジャイ)

職工会、僑青会、婦女協会、平農合作社、民盟分部、中華校友会、建救会、糧荒会、国民党支部、三青团、中華商会、中華慈善院、福建会館、潮州会館、客属会館、海南会館、広肇高同郷会館。

(『南僑日報』1949年8月26日)

(13)中華人民共和国政府・政府首脳への建国祝賀・支持・表敬電報 1949年9月10月

タイ

暹華各界建国救郷総会。(9月26日)

タイ華僑青年総会、華僑教育協会、華僑芸術協会、華僑民主婦女連合会。(9月27日)

旅暹民主婦女連合会。(9月29日、11月6日)

全暹職工連合総会華工部、バンコク職工連合総会華工部。(9月30日)

バンコク

孔堤(クロン・ティ)各業工人連合会、印務工人連合会、各業女工連合総会、婦女工人互助社、烟業職員連合会、菜農連合会。(10月21日)

(13)国民党軍の福建爆撃を非難する決議・電報 1949年12月

バンコク

印務工人連合会、孔堤各業工人連合会、機器工人連合会、縫業工人連合会、婦女工人互助会、女工工人連合会。(12月11日)

米業勞工連合会、埠頭工人連合会など、13労組。(12月12日)

Ⅲ. ビルマ

- (1) 中華人民共和国政府・政府首脳への建国祝賀・支持・表敬電報 1949年 9～10月

華商商会，華僑店員連合会，華僑興商總會，華協婦女協會，華僑教師連合会，華僑工友連合会，華僑学生連合会，華僑門市公会，華僑米粟職友連合，華僑自動車職業公会，華僑伊江合唱団，旅緬集美校友会，華僑文化協會，緬馬（ビルマ・マラヤ）貿易協會，華僑体育会，惠安会館，旅緬新江青年会，同安会館，南安会館，朱波吟社。（以上，全国組織）
華僑旦輪社，中国仏学会，華僑青年自衛社，華僑互助社，華僑青年互助社。（以上，ラングーン＝現ヤンゴンの組織）
南洋中学校校友会など同窓会 4，南洋中学，ラングーン建女子師範学校など学校 8。その他とも計 48 団体。 ■ は判読不能。

- (2) 国民党軍の福建爆撃を非難する決議・電報 1949年 11月 末
集美校友会。

Ⅳ. ベトナム

- (1) 祖国革命勝利祝賀集会 1949年 5月

ベトナム労働連団（5月 1日），旅越華僑民主促進会（5月 5日），旅越平定（ビンディン）省華僑青年總會（5月 15日）。

- (2) 華僑組織

国民党支部 1949年 6月 撤退

永隆（ヴィン・ロン）省華僑解放協會 1950年 5月 12日 結成

Ⅴ. フィリピン

全比華僑職工代表大会 1947年 5月 25日

華僑労連会常務委（第 6 期）が報告。内戦停止，民主実現決議。

（出所） 特にことわりのない限り『南僑日報』